



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			7月1日	7月2日	7月3日	7月4日	7月5日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8420	3.8470	3.8280	3.8010	3.8210	+0.0200
	BRL/JPY	Spot	28.23	28.06	28.17	28.37	28.39	+0.02
	EUR/USD	Spot	1.1286	1.1287	1.1278	1.1284	1.1225	-0.0059
	USD/JPY	Spot	108.45	107.90	107.82	107.82	108.47	+0.65
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	5.991	5.986	5.985	5.852	5.823	-0.029
	Future	1Year(p.a.)	5.777	5.803	5.766	5.675	5.649	-0.026
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.745	2.832	2.821	2.916	2.931	+0.014
	USD	1Year(p.a.)	2.548	2.677	2.700	2.711	2.758	+0.048
株式	Bovespa指数		101,339.68	100,605.20	102,043.10	103,636.20	104,089.50	+453.30
CDS	CDS Brazil 5y		147.87	146.86	146.34	休場	145.99	-0.35
商品	CRB指数		181.135	177.843	180.477	180.477	180.779	+0.302

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週のレアルは下院特別委員会における法案採決により一時3月下旬以来の水準となる3.78台まで上昇。
- ・ 1日(月)のレアルは、週末のG20にて米中首脳が関税先送りと通商協議継続などで合意したこと等を受けて国外市場のリスクオンムードが高まる中、3.8370で寄り付いた。2日(火)には各種報道を受けて下院特別委員会における年金改革法案の採決が延期されるとの思惑が広がり、週間安値3.8800まで下落。その後、年金改革を巡る報道に反応しては乱高下を続ける時間帯が続いたものの、4日(木)午後、同法案は賛成多数で可決された。これを受けてレアルは3月下旬以来の水準となる週間高値3.7860を付けたものの、週末の米雇用統計を受けドルが主要通貨に対して買われたためレアルは反落し、結局3.8210で越週した。
- ・ 1日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想が18週連続で下方修正され0.87%から0.85%へ引下げられた一方、2020年は2.20%と先週から据え置かれた。インフレ率予想は2019年、2020年共に下方修正され、2019年が3.82%から3.80%、2020年が3.95%から3.91%へと引下げられた。年末の為替レートは2019年、2020年共に3.80で据え置かれた。
- ・ 2日(火)発表された6月の伯鉱工業生産は、前月比(予想:前月比▲0.30%⇒実績:▲0.20%)、前年比(予想:6.90%⇒実績:7.10%)となり、幅広いセクター(26セクター中18)が前月比で低下する形となった。国内の経済成長の低迷が意識される結果となったものの、下院特別委員会での年金改革法案に関する審議に注目が集まる中、市場への影響は限られた。
- ・ 5日(金)に発表された6月の米雇用統計は非農業部門雇用者数(NFP)が22.4万人増と市場予想の16万人を大幅に上回ったほか、失業率も3.7%と49年ぶり低水準を維持。一方で平均時給は前年比+3.1%と振るわず、引き続き賃金は伸び悩んだ格好となったものの、NFPが前回(+7.5万人)から大幅に改善したこと素直に好感し、米金利は上昇する形となった。

3. 今週のチャート&ハイライト



下院特別委員会にて年金改革法案が可決

4日(木)、下院特別委員会において年金改革法案が賛成多数(49票中36票)で可決された。これを受けて市場の注目は、19日からの議会休会前に下院本会議での投票が実施されるかという点に移行。この点、マイア下院議長やゲデス経済相などが同法案が来週中に下院本会議において可決されると発言していることから、早期承認への期待感が高まっている。一方で、特別委員会での審議においては中道派の一部から同法案の文言修正を求める声も聞かれた。下院本会議での投票前にもこうした反発がみられる可能性は排除できないため、投票延期を受けた期待感の後退には引き続き留意したい。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.70－3.95

来週は引続き年金改革への期待感を背景にレアル高基調が維持されるものと予想。
今週、下院特別委員会において年金改革法案が可決されたため、次の焦点は議会休会前の7/18までに下院本会議での採決が実施されるかという点にある。この点、マイア下院議長をはじめとする政府高官から前向きな発言が繰り返し聞かれており、市場では7/18までの採決実施を見込む向きが強い。したがって、こうした期待感が引き続きレアル相場を下支えするだろう。
更に、ブラジル中銀が前回COPOMにおいて、年金改革に進展が見られた際の利下げを示唆したことを踏まえると、法案可決が確実視されるまでに下院での審議が進展した場合には、利下げがブラジル経済を後押しするとの見方からレアルは一段高を試す公算が大きい。もっとも、今週も下院特別委員会における審議過程で一部の保守派から反対がみられたことを想起すれば、今後こうした反対により審議が遅延する可能性は排除できないため、法案可決の遅れを嫌気したレアル安に対しても一定の留意が必要だろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	非農業部門雇用者数変化	160k	224k	72k
米	失業率	3.6%	3.7%	3.6%
米	平均時給(前年比)	3.2%	3.1%	3.1%
米	労働参加率	62.8%	62.9%	62.8%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	7/8	貿易収支(週次)	Jul	--	--
ブラジル	7/8	FGV CPI IPC-S	Jul	--	-0.02%
ブラジル	7/10	IBGEインフレIPCA(前月比)	Jun	-0.02%	0.13%
ブラジル	7/10	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Jun	3.34%	4.66%
ブラジル	7/11	IBGEサービス部門売上高 前年	May	3.1%	-0.7%
ブラジル	7/11	小売売上高(前月比)	May	0.10%	-0.60%
ブラジル	7/11	小売売上高(前年比)	May	1.4%	1.7%
米	7/11	CPI(前月比)	Jun	0.00%	0.10%
米	7/11	CPI(前年比)	Jun	1.60%	1.80%
米	7/11	新規失業保険申請件数	Jul	220k	221k
米	7/11	失業保険継続受給者数	Jun	--	1686k
ブラジル	7/12	経済活動(前月比)	May	--	-0.5%
ブラジル	7/12	経済活動(前年比)	May	--	-0.62%
米	7/12	PPI 最終需要(前月比)	Jun	0.1%	0.1%
米	7/12	PPI 最終需要(前年比)	Jun	1.70%	1.80%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。